

## 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,987,604</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,361,792</b>
現金及び預金	1,177,428	営業未払金	8,052,710
営業未収金	12,392,279	未払金	1,008,955
電子記録債権	135,278	短期借入金	198
貯蔵品	83,889	電子記録債務	2,947,788
前払費用	1,083,137	未払消費税等	217,478
未収金	1,024,762	未払法人税等	217,030
短期貸付金	3,080,259	未払事業所税	119,692
立替金	1,008,166	未払費用	692,994
前渡金	3,310	前受金	343,618
仮払金	3,143	預り金	239,175
貸倒引当金	△ 4,051	賞与引当金	315,215
		リース債務	206,934
<b>固定資産</b>	<b>17,173,886</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,282,430</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,817,309</b>	預り保証金	2,596,740
建物	3,350,597	退職給付引当金	384,846
構築物	23,716	役員退職慰労引当金	37,000
機械装置	946,156	修繕引当金	192,915
車両運搬具	4,551	リース債務	1,070,928
工具器具及び備品	436,712		
土地	2,043,295	<b>負債合計</b>	<b>18,644,222</b>
リース資産	991,974	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	20,304	<b>株主資本</b>	<b>17,864,322</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,429,374</b>	<b>資本金</b>	<b>448,000</b>
ソフトウェア	3,286,442	<b>資本剰余金</b>	<b>298,000</b>
無形固定資産仮勘定	142,932	資本準備金	298,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,927,203</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>17,118,322</b>
投資有価証券	1,142,068	利益準備金	62,135
関係会社株式	1,338,729	その他利益剰余金	17,056,187
出資金	7,050	別途積立金	16,156,526
敷金保証金	2,510,195	繰越利益剰余金	899,661
その他の投資	28,231	(うち当期純利益)	(899,661)
繰延税金資産	901,159	<b>評価・換算差額等</b>	<b>652,946</b>
貸倒引当金	△ 231	その他有価証券評価差額金	652,946
		<b>純資産合計</b>	<b>18,517,268</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,161,491</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,161,491</b>

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

②時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……定額法によっております。

(2) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロにする定額法によっております。

(3) 無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については主に財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2025年12月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

事務所、倉庫等の修繕計画に基づき計上しております。

### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。

これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(着荷時点、作業完了時点等)で収益を認識しております。

### 6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産においてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 繰延税金資産

「繰延税金資産」は、すべて「投資その他の資産」の区分に表示しております。

「繰延税金負債」は、すべて「固定負債」の区分に表示しております。